

第36回

人権を尊重する風土づくりをめざす  
企業・法人のための

# 人権・同和問題 企業啓発講座

第1部

2015年9月30日(水)  
午前10時～午後4時15分

第2部

2015年10月13日(火)  
午前10時～午後4時15分

会場

大阪国際会議場  
メインホール 他

参加費

第1部:4,000円(資料代、税込)  
第2部:4,000円(資料代、税込)

主催 人権・同和問題企業啓発講座実行委員会

(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社)関西経済同友会、近畿総合通信局、近畿財務局、近畿厚生局、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、独立行政法人造幣局、大阪府、大阪府教育委員会、大阪市、大阪市教育委員会、堺市、堺市教育委員会、大阪府市長会、大阪府町村長会、大阪府都市教育長協議会、大阪府町村教育長会、大阪企業人権協議会、大阪同和・人権問題企業連絡会、(一財)大阪府人権協会、(一社)部落解放・人権研究所 (順不同)

後援

朝日新聞社、共同通信社、産経新聞社、毎日新聞社、読売新聞大阪本社、朝日放送、関西テレビ放送、サンテレビジョン、テレビ大阪、毎日放送、読売テレビ  
日本労働組合総連合会大阪府連合会(連合大阪) (順不同)

5F メインホール(座席数 1,686)

10F 1004~7(座席数 350)

10:00  
10:15

開会行事

「職場におけるメンタルヘルス  
～ストレスチェック制度義務化をふまえて～」

わたなべ よういちろう

渡辺 洋一郎さん



医療法人 渡辺クリニック 院長  
公益社団法人 日本精神神経科診療所協会 会長

10:15  
11:45  
(90分)

職場におけるメンタルヘルスの現状をデータや判例を示しながら概説し、メンタルヘルスにおける事業者等の安全配慮義務や責任の範囲について解説いただきます。また精神科領域の主な病気の症状や気づきのポイント、不調を示す職員に対する職場での早期発見・適切な早期対応のための留意点ほか、今年12月1日に義務化される「ストレスチェック制度」についても触れていただきます。

11:45  
13:00

昼食休憩(75分)

「部落地名総鑑事件発覚から40年  
～今、企業に求められる人権・CSRの取り組み～」

13:00  
14:30  
(90分)

きたぐち すえひろ

北口 末広さん



近畿大学教授

部落出身者などを就職や結婚から排除するため、全国の同和地区の所在地などを記載した部落地名総鑑が作成され、多くの企業・法人が購入していたことが発覚して40年が経ちます。その後、公正採用や人権啓発の推進が官民をあげて取り組まれてきました。今一度この事件をふりかえり、これからの企業に求められる人権・CSRの取り組みについて提起いただきます。

休憩  
(15分)

「証言：部落地名総鑑事件  
～歴史を風化させないために～」

しみず のぶゆき

清水 宣行さん

やまなか たみお

山中 多美男さん

14:45  
16:15  
(90分)

部落地名総鑑が発覚した当時、関係者はどのように対応してきたのか。当時、部落解放運動、そして企業の立場にいたお二人に当時をふりかえっていただき、歴史を風化させず、教訓を未来に継承していくメッセージを語っていただきます。

※14:30頃 途中休憩をはさみます。

※13:00～16:15 文字情報サービスを行います。

※ 午後からの講座は、メインホールと10階の2会場で行います。ご自身の関心やニーズに応じて講座を選択していただけます。2会場とも座席数には余裕を持たせていますが、満席になった場合はご容赦ください。

※ 11:45～13:00の休憩では、昼食は会場周辺の飲食店をご利用いただくか、弁当をお持ちの方は所定の場所で昼食をお取りいただくことができます。(ただし、ゴミは持ち帰り下さい)

「企業における人権啓発・研修の進め方  
～大阪企業人権協サポーターの取り組みをもとに～」

しばもと まさあき

芝本 正明さん

大阪企業人権協議会  
サポーター長



多くの事業所から寄せられた人権研修の依頼・相談および企業の人権リーダーを対象とした人権講座等の実績と経験をもとに、社内人権研修の企画立案の参考となるノウハウをお話しいたします。また最近、とくに研修ニーズが高い人権テーマについて具体的な研修内容の紹介や、企業がかかわる過去の差別事件をふまえた研修、取り組みの留意点等をお話しいたし、会場からの質問や意見を交えて進めます。

※途中休憩をはさみます。



5F メインホール(座席数 1,686)

10F 1004~7(座席数 350)

10:00  
10:15

開会行事

「人口減少社会の課題と  
その克服への提言」



どてうち あきお  
**土堤内 昭雄さん**

(株)ニッセイ基礎研究所社会研究部 主任研究員

10:15  
11:45  
(90分)

今日、日本社会が直面する少子高齢化や人口減少という人口・世帯構造の変化の現状と課題を明らかにするとともに、その克服に向けた取組み、人口減少時代に求められる企業経営や働き方などについて提起いただきます。

※ 午後からの講座は、メインホールと10階の2会場で行います。ご自身の関心やニーズに応じて講座を選択していただけます。2会場とも座席数には余裕を持たせていますが、満席になった場合はご容赦ください。

※ 11:45~13:00の休憩では、昼食は会場周辺の飲食店をご利用いただくか、弁当をお持ちの方は所定の場所で昼食をお取りいただくことができます。(ただし、ゴミは持ち帰り下さい)

11:45  
13:00

昼食休憩(75分)

「障害者差別解消法の施行にむけて  
～合理的配慮を含む障害者差別解消に  
関するガイドライン作成の動向など～」



おのうえ こうじ  
**尾上 浩二さん**

DPI(障害者インターナショナル)  
日本会議 副議長

13:00  
14:30  
(90分)

障害者差別解消法が成立し、来年4月の法施行にむけて、障害を理由とした差別的取扱と合理的配慮に関するガイドラインの作成などが国や地方自治体で進められています。法施行は、公共機関のみならず、民間企業にどのような影響を与えるのか。様々な社会変革の可能性や、法を実効性のあるものにするために必要な課題など、提起いただきます。

「情報のリスクマネジメント  
～企業と個人情報保護の課題」

たかぎ ひろし  
**高木 寛さん**

(株)インターネットプライバシー研究所  
取締役会長



膨大な個人情報の漏えい事故やストーカーに誤って個人情報を提供するなど個人情報をめぐる事故が後を絶ちません。それを防止するマネジメントが強く求められます。また、マイナンバー制度が実施され、その対応も必要になっています。さらに個人情報補護法の改正にどのように対応すべきかについても解説いただきます。

休憩  
(15分)

休憩(15分)

「国・自治体・企業等からの報告」

合理的配慮を含む障害者差別解消に関するガイドライン作成など、法施行にむけた国や自治体および企業の取組みについて、それぞれの立場から報告いただきます。

14:45  
16:15  
(90分)

※14:30頃 途中休憩をはさみます。  
※13:00~16:15 文字情報サービスを行います。

「企業とハラスメント防止の課題」

くわの さとみ  
**桑野 里美さん**

(有)ビジネス・パートナー・オフィス  
代表取締役



セクハラ防止対策が配慮から措置義務になって8年、厚労省からパワハラ防止の予防解決に向けた提言が出されてから3年が経過しました。しかしハラスメント相談は年々増加傾向にあり、相談内容は多種多様になっています。防止対策の実効性が問われる今、対応の難しさから学ぶ課題やそれらの克服の為に必要なことを考えます。

# お申し込み手順

※お申し込みの人数によって、手順が異なります。

## 参加人数が1名の場合

## 参加人数が複数名の場合

お申し込み

事前に事務局にお知らせいただく必要はありません。

下記の手順に従い、受講料をお支払いいただくことで、参加申込といたします。

指定の振込用紙で第1部・第2部のそれぞれ講座当日までに払込み下さい。

別紙「参加申込要項」に記載しております指定の銀行口座に参加費をお振込みいただいた後、その裏面の「参加券送付先連絡用紙」に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(06-6581-8540)にてお申し込みください(第1部:9月18日(金)、第2部:10月2日(金)までに)。

※お振込が確認できるものを併せて送信してください。  
※「参加申込要項」がお手元ない場合は、事務局(部落解放・人権研究所06-6581-8596)までご連絡ください。

お支払い

当講座指定の払込用紙をご使用の上、受講料をお近くの金融機関にてお支払いください。

※**払込用紙は、第1部用と第2部用の2種類あります**ので、ご注意ください。

※指定の「払込用紙」がお手元ない場合や、ネットバンキングの利用など、指定の「払込用紙」による入金ができない場合は、事務局(部落解放・人権研究所06-6581-8596)までご連絡ください。

別紙「参加申込要項」に記載しております銀行口座にお振込みください。

※第1部と第2部の**振込先が異なります**ので、ご注意ください。

※お振込だけでは申込は完了しません。「参加券送付先連絡用紙」を事務局までFAX(06-6581-8540)にてお送りください。

※「参加申込要項」がお手元ない場合は、事務局(部落解放・人権研究所06-6581-8596)までご連絡ください。

参加券について

金融機関にてお支払いいただいた際の「郵便振替払込・銀行振込受付証明書(お客様用)」が参加券となります(第1部・第2部とも)ので、**当日必ず会場へお持ちください。**

事務局にて「参加券送付先連絡用紙」を受信後、お振込が確認できましたら、ご指定の送付先に参加券を送付いたします。

※ご不明な点がございましたら、下記事務局までお問い合わせください。

※手話通訳など、受講にあたって何か支援が必要な方は事務局に遠慮なくご相談下さい。

# 会場のご案内

※会場周辺には飲食店が少ないので、事前に昼食のご用意をされることをおすすめします。



## 大阪国際会議場 TEL.06-4803-5555

〒530-0005 大阪市北区中之島5-3-51

- 京阪電車中之島線(中之島(大阪国際会議場)駅)②番出口すぐ
  - JR大阪環状線【福島駅】
  - JR東西線【新福島駅】②番・③番出口
  - 阪神電鉄【福島駅】③番出口
  - 地下鉄四つ橋線【肥後橋駅】③番出口
  - 地下鉄中央線【阿波座駅】①番出口・千日前線【阿波座駅】⑨番出口
- 上記各駅よりそれぞれ徒歩約10分
- JR大阪駅前バスターミナルより大阪市営バス53,55系統【堂島大橋】下車すぐ

# お問い合わせ

## 人権・同和問題企業啓発講座 実行委員会事務局

(一社)部落解放・人権研究所 啓発企画部

大阪府商工労働部 雇用推進室労政課

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル8階

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎24階

TEL.06-6581-8596 FAX.06-6581-8540

TEL.06-6210-9521 FAX.06-6210-9517

E-mail : keihatsu@blhrii.org